

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 6 日現在

機関番号：37117

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04272

研究課題名(和文) 戦後教育改革期の社会科における道徳的「学力」の測定・評価に関する研究

研究課題名(英文) Methods of Measurement and Evaluation on Moral Academic Achievement in Social Studies at the Time of Postwar Educational Reform

研究代表者

松本 和寿 (Matsumoto, Kazuhisa)

筑紫女学園大学・人間科学部・教授

研究者番号：50613824

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：戦後教育改革期の全国的な学力調査では、社会科の態度に関する指導の結果が選択肢を用いた問題で測定された。経験主義教育が行われる中でありながら学校にはこのことへの異論は見られず、むしろこの時期の学力低下批判を受け、態度に関する「学力」を含めた学校間の学力競争が激しくなっていく。また、この時期の学校は道徳教育の強化も求められており、これら二つの課題に対応するため、学校には社会科の理解と態度に関する内容を分離した指導を求める声上がる。さらに、実際に両者を分離した指導計画をモデルとして作成する教育委員会が出るなど、後の「道徳の時間」の特設を待たず社会科の中に道徳科を作るが如き状況になっていく。

研究成果の概要(英文)：Results of the attitude were also gauged with an objectivity test by a test of social studies in an educational reform period after the war. Therefore scholastic aptitude competition including results of the attitude has occurred taking the nationwide survey on academic performance as a start. To raise the scholastic aptitude, school in this time came to have the intention to separate guidance about the attitude from social studies. This was also the factor which makes school accept establishment of "time of the morality".

研究分野：日本教育史

キーワード：戦後教育改革 社会科教育 道徳教育 学習評価 学力検査

1. 研究開始当初の背景

1945(昭和20)年の連合国軍総司令部(GHQ)による指令「修身、日本歴史及び地理ノ授業停止二閣スル件」によりそれらの授業が廃止された後、1947(昭和22)年の学習指導要領一般編(試案)の公表から、1958(昭和33)年の学習指導要領改定において小・中学校の教育課程に「道徳の時間」が特設されるまでは、社会科が道徳教育の中心を担うとされた。それにより「社会生活の理解(知的側面)と問題解決の態度・能力(実践的側面)を統一的に育成する」という考え方のもと、社会科における経験主義による道徳教育が展開されていく。

そのような中、国立教育研究所は1952(昭和27)年から3年間、全国から抽出した小・中学校の児童生徒を対象に、国語、算数(数学)、社会、理科に関する「全国小・中学校児童生徒学力水準調査」を実施した。これにより、社会科の調査問題の中で道徳の「学力」が定量的に測定・評価されることになったのである。社会科の態度に関する問題の形式は、学校や家庭、地域で起こり得る問題場面を文章で示し、その際取るべき行動を、与えられた選択肢から選ぶ形式が採られた。

このような、知的理解の有無のみにより道徳性を判断する問題の特質は、知的理解と問題解決の態度・能力を統一的に育成するという、社会科における道徳教育の考え方にはそぐわない。また、千葉県や長崎県では県教育委員会がこれと同一の問題を用い、学力水準調査を全県的に実施したことを考え合わせると、ここには、社会科における道徳教育の効果を測定・評価することの妥当性や必要性、学力水準調査が具体化される過程、調査結果の活用及び学校への影響、それらに関する全国的な議論の有無など、この期の社会科における道徳教育の姿を新たな視座から解明することにつながる教育史的検討課題が内在する。

報告者は、これまで戦後教育改革期の教員研修及び社会科における道徳教育について研究してきた。前者では1948(昭和23)年度から8期にわたり実施された「教育長等講習」(IFEL)や1949(昭和24)年度から5年間にわたり実施された「小学校教員研究集会」に焦点を当てることにより、教育界の指導層及び学校の教員それぞれの資質向上の方策を明らかにし、当時語られた「授業評価の視点」を切り口に後者の検討に入り、社会科における道徳教育の実践上の課題について長崎県を事例に明らかにした。

その史料収集の過程で発掘した史料が「長崎県小学校学力水準調査」(1953)他であった。この段階ではこの史料の分析・検討は叶わなかったが、折しも、山内乾史・原清治監修による『戦後日本学力調査資料集 第 期』(2013)が刊行されたことにより、これを基本史料として中央と地方をつないだ立体的

な分析が可能となると判断し、本研究に着手することとした。

社会科の成立については、片上宗二による詳細な分析がなされている。(『日本社会科成立史研究』1993)この研究を端緒とし、カリキュラム構造や授業理論に焦点を当てた研究が、木村博一、小原友行らによって行われ、この期の社会科像が「成立理念 - カリキュラム - 授業理論」という一筋で描き出されている。また、道徳教育については、貝塚茂樹による、公民科構想から社会科の誕生、そして「道徳の時間」特設に至る背景や状況を刻銘に分析した考究がある。(『戦後教育改革と道徳教育問題』2001)しかし、社会科における道徳教育の効果及びその測定・評価といった、道徳教育の目的や在り方にもかかわる授業評価の問題、あるいは本研究の中心的な分析対象となる「全国小・中学校児童生徒学力水準調査」など全国的な学力調査についての検討はこれまでされてこなかった。

そのため、本研究はそれらを検討することにより、戦後教育改革期の社会科と道徳教育の様相を新たな視座から明らかにするという教育史的意義があるとともに、今日の問題意識から付言すれば、今後、小・中学校の教育課程に加えられる可能性がある、特別の教科「道徳」における教育効果の測定・評価の方策の検討に資する歴史的知見を提供するという波及効果が期待できると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、戦後教育改革期の社会科で行われた道徳教育について、その効果の測定・評価の妥当性や測定結果の活用等について分析・検討することにより、この期の道徳的「学力」観や教科教育における道徳教育の課題を明らかにすることを目的とし、次の3点を検討する。

- (1) 戦後教育改革期(占領下～昭和33年版学習指導要領前)における社会科の学力観と道徳的「学力」の捉え方
- (2) 国立教育研究所による「全国小・中学校児童生徒学力水準調査」(昭和27～29年度)や都道府県教育委員会が実施した学力調査などの具体
- (3) (2)による学校の実践の変容及び実践上の課題

3. 研究の方法

(1)については、これまで検討したIFELの社会科教育に関する講習及び「小学校教員研究集会」の研究集録、戦後教育改革に係るCIE担当官の記述などを基に明らかにする。具体的には、戦後教育改革期の社会科の学力観について、社会科の「成立理念 - カリキュラム - 授業理論」を片上、木村、小原の研究に依拠しながら、文部省主催(CIE賛助)による「教育長等講習」(後に「教育指導者

講習会」(IFEL)における社会科教育講習の研究集録の中から関連する事項を洗い出すとともに、現職教員対象の講習会である「小学校教員研究集会」における研究集録の授業実践に係る記述から、授業の目標及び評価の視点を抽出する。さらに、中央及び地方の教育雑誌の記事、社会科教育研究校の著作物等の分析を加えることによりこの期の社会科の学力観を明らかにする。また、社会科教育における道徳的「学力」観について、社会科の成立から「道徳の時間」特設までの背景及び経緯を、貝塚の研究に依拠するとともに、拙稿「昭和 30 年 学習指導要領社会科編の改訂と道徳教育」(『筑紫女学園大学紀要 10』2015.3)を踏まえ、社会科の指導理念が経験主義から系統主義へと変化する中で、社会科における道徳教育の指導が実践的にどのように変容したのかを検討する。

(2)については、国立教育研究所発行の「全国小・中学校児童生徒学力水準調査報告書」、現在判明している実施県の「学力水準調査報告書」などを用いて検討する。併せて、その他の都道府県の実施状況を調査し本件に関する国と地方のつながりを明らかにしたい。

(3)については、(1)(2)を踏まえ、地方の教育雑誌及び教育研究所などの紀要を基に実践レベルの考察を行い、学力調査の実施による学校の実践の変容及び実践上の課題を明らかにする。この期の教育雑誌には日々の学習指導に対する現職教員の悩みや改善案などに関する忌憚のない意見が散見される。そこで、研究発表会の学習指導案に表された、当時、理想とされたと考えられる実践とこれらを対比することにより、実践上の課題が浮き彫りにできるものと思われる。

4. 研究成果

(1) 戦後教育改革期(占領下～昭和 33 年版学習指導要領前)における社会科の学力観と道徳的「学力」の捉え方

「戦後教育改革期の「学力低下」批判と学力調査」(数字は、後掲 5. 主な研究論文等の番号：以下同じ) 「戦後教育改革期の社会科における道徳的「学力」の測定・評価に関する研究」～小学校社会科における態度に関する評価方法の検討～及び「戦後教育改革期の社会科における道徳的「学力」の測定・評価に関する研究」～新制高等学校入学者選抜に係る学力検査問題を中心に～により、学力低下批判や新制高等学校入学者選抜の激化といったこの時期の教育的課題を背景とし、社会科の態度に関する評価が客観テストの実施により道徳的「学力」として測定されていく状況を明らかにした。

学校において、社会科の態度に関する評価の方法は、児童の行動観察に基づく評定尺度法や自己評価、相互評価など多様であった。これは、「社会生活の理解(知的側面)と問

題解決の態度・能力(実践的側面)を统一的に育成する」という、1947(昭和 22)年の学習指導要領が提示した社会科の特質を踏まえたものであり、「評価は指導と一連のものでなければならない」との考えに基づき、学校において日々の授業改善のために行われたものである。その一方で、戦後教育改革期の当初から、社会科に限らず「多忙な実務家」である教員が、上述の種々の評価を網羅的に行う困難を補う目的で客観テストによる評価も行われていた。

しかし、客観テストが担う役割は、こうした指導改善のための評価の補完的役割から、児童生徒の学力を相対的に位置付ける役割へと変化していく。その背景には、経験主義教育による学力低下への不安や新制高等学校入学者選抜の激化による学力向上の要請への対応が必要とされる状況があった。

戦後教育改革期の学力低下批判は 1948(昭和 23)年頃から保護者の間に見られ始め、1958(昭和 33)年の学習指導要領改訂までの間、間断なく言われていく。ただし、低下したとされる学力とは何を指すのかについては曖昧で、読み書き計算の力を基礎学力としその低下を憂慮する見方もあれば、学習指導要領に定められた内容全体を学力とする見方もあった。また、そもそも学力とは何が議論する必要があるとの指摘も見られた。

学力低下批判を受け、国立教育研究所(以下、国研)や日本教育学会(以下、学会)は児童生徒の学力の状況を把握するため、後述する全国的な学力調査を実施した。また、国研の学力調査を契機とし、全国の教育委員会でも所管する学校の児童生徒に対する学力調査を実施していく。さらに、社会科は対象とされなかったものの日本教職員組合も独自に学力調査を実施した。しかし、いずれの学力調査においても学力とは何かとの根本的な問いは残されたままであった。国研や学会、教育委員会が実施した学力調査では、社会科の態度に関する調査問題は、設定された問題場面で望ましい考え方や取るべき行動について、選択肢から「正解」を選ばせる形式で実施されていく。

新制高等学校の入学者選抜は次の状況であった。1947(昭和 22)年の学校教育法の施行により、文部省は、新制高等学校への進学希望者が入学定員を下回った場合は門戸開放の立場から全員が入学できるとしたが、同時に入学志願者数が入学定員を超過した場合には入学試験を行うことができるとした。しかし、新制高等学校の多くは旧制の中等学校が移行して設置されたため、旧制中等学校の在籍者をそのまま新制高等学校 1 年生として入学させる状況にあった。つまり、1948(昭和 23)年度の新制高等学校 1 年生には、在籍した旧制中等学校から内部進学した者と新制中学校 3 年生を修了した者がおり、後者にとっては、門戸開放を謳う文部省の方針とは裏腹に厳しい競争を経なければ

ならなかった。このような進学競争は、旧制の中等学校が廃止された1950（昭和25）年度以降も続き、この時期、学習雑誌や参考書、入試問題集が多数販売される状況にあった。

新制高等学校入学者の選抜には、実施形態に違いはあるものの各都道府県が実施した「中学校学力検査」の成績が資料として用いられた。このうち、社会科の態度に関する検査問題は上述の国研や学会の学力調査同様、選択肢から望ましい考えや行動を選ばせる形式で調査されている。

このように、経験主義の理念のもと「道徳的なものと知的なものとの当然の結合の上に基盤をおく」はずの社会科における態度に関する指導の結果は、学力調査や学力検査による選択肢を用いた客観テストの実施を通し「学力」として相対化されていく。

- (2) 国立教育研究所による「全国小・中学校児童生徒学力水準調査」（昭和27～29年度）や都道府県教育委員会が実施した学力調査などの具体

「戦後教育改革期の道徳的「学力」の測定・評価方法とその影響」、「戦後教育改革期の社会科における道徳的「学力」の測定・評価に関する研究」～標準学力テストの実施と態度に関する評価問題～及び「戦後教育改革期の社会科における道徳的「学力」の測定・評価に関する研究」-「全国小・中学校児童生徒学力水準調査」に関わる地方教育委員会の動きを中心に-により、(1)で触れた全国的な学力調査の概要と態度に関する調査問題の具体とその作成過程、学力調査に関わる地方教育委員会の動きなどについて明らかにした。

国研は、公的機関による初の全国的な学力調査である「全国小・中学校児童生徒学力水準調査」（以下、国研調査）を、1952（昭和27）年度から3年間、小学6年生と中学3年生対象に国語、社会、算数・数学、理科の教科で実施した。その目的には1952（昭和27）年1月に実施された予備調査の際に示された、学力低下批判に対する問題の所在を明らかにするとの意味合いがあった。

国研調査の社会科の問題構成は、第1回調査では小学校に政治と報道、中学校に政治と経済の領域が設けられ両校種とも大問8問が出題されている。そのうち態度に関する小問は、大問8問のうち小学校では7問、中学校では3問の中に置かれている。これが第2回調査では問題のすべてが基礎的理解と総合的判断に区分され、総合的判断の中に領域道徳が置かれ、態度に関する問題がそこに集約された。なお、第3回調査では態度に関する問題は出題されていない。第1回調査の際、各領域の大問の中で共通する内容に関する理解に関する小問と態度に関する小問が置かれたことは、理解・態度を統一的に育成する社会科の総合性を意識したものと言える

う。しかし、第2回調査では経験主義を基本理念とする1951（昭和26）年版の学習指導要領期でありながら、理解と態度を分離し態度を道徳として独立させた問題構成となったのである。

領域道徳の調査問題は、学校生活や社会生活で起こり得るもめごとに伴う葛藤を取り上げ、準備された選択肢から児童生徒に望ましい考えや行動を選ばせる形式であった。その正答率は公表され、併せて誤答分析により選んだ選択肢を基に利己的、消極的など児童生徒の内心が評価された。社会科を含め国研調査の問題作成には、東京都教育庁や東京都公立学校教員を中心に文部省と国研、大学などに所属する110名が当たっている。

また、この時期、学会も1949（昭和24）年5月に開催された学会主催の「学力問題」についてのシンポジウムを契機とし、「義務教育を終了するものが有していなければならないと考えられる学力が、どの程度に習得されているかを測定する」ため、1950（昭和25）年度から3年間「義務教育終了時の学力調査」（以下、学会調査）を実施している。調査対象は、1951（昭和26）年度が国語科、社会科、数学科、社会的態度、1952（昭和27）年度が理科、知的操作力、1953（昭和28）年度が事例調査であり、国研調査のように同じ教科について年度をまたいで継続的に調査する形式ではなかった。

社会科の態度に関する調査は社会的態度として社会科とは別に実施され、学会が測定目標とした「責任性」「宏量」「協力性」などの7つの項目（規準）に焦点を当てた合計15問が出題された。その内容は国研調査同様、学校生活や社会生活で起こり得る葛藤を問題場面としその対処について考えさせるものであった。ただし、問題解決の方法として、道徳的価値が質的に順位付けられる3つの選択肢をランダムに並べ、生徒に望ましいと思う順に番号を付けさせた上で、さらに3つの中から自分ならこうするという選択肢を答えさせるという、望ましい行動の理解と実際の態度の両方を問う形式であった点が国研調査とは異なっている。

国研調査と学会調査の調査問題はいずれも選択肢を用いた形式であったが、国研調査は選択肢間の質的な順位付けや選択肢以外の考えの可能性を考慮しない点、また、利己的、消極的などと結論付ける誤答分析などから明らかのように、与えられた選択肢の範囲で望ましい考え方や行動を過不足なく指摘することが正答の条件であった。また、正答を指摘できることとそれを実行できること、つまり道徳的な理解と態度の区別はされていない。学会調査の場合はこれと対照的であり、選択肢相互の道徳的価値を順位付ける設問とその順位に関わらず自分が取る態度を選択する設問の二つを設けたことから分かるように、道徳的な理解と態度の両者を見よとする問題形式であった。これは生徒の建

前と本音を引き出す工夫であると言える。しかし、態度に関しては生徒自身が実際に取る行動とは関係なく、望ましいと理解している選択肢を選ぶ可能性は否定できない。

学会調査の社会的態度の調査問題作成には、大塚三七雄（東京学芸大学）、藤井悦雄（関東短期大学）、狩野広之（労働科学研究所）、島津一夫（立教大学）らが当たり、1950（昭和25）年9月から翌年1月までの5か月が費やされた。その間、東京都内の中学校3年生約100名を対象にした予備テストを2回実施している。問題形式の案には、藤井が作成した案と大塚が作成した案があり、案には問題文から責任感や指導力など測定目標に関わる態度に優れた登場人物名を指摘させる設問と、自分ならどうするか、またどうするのがよいと思うかを文章で記述させる設問があった。検討の結果、採点操作上多数のものを短時間に処理することが困難との理由で先に示した問題形式である案が採用された。しかしこのとき、解答や採点の時間的制約は議論されても、態度を選択肢で問うことの是非は語られていない。

これら全国的な学力調査の実施は地方教育委員会の施策に影響を与えた。とりわけ国研調査の影響は大きく、第1回調査に際し島根県は、国研調査の対象として抽出された児童生徒以外にも同じ問題で学力調査を行っている。また、千葉県は国研調査の対象学年以外には自県で問題を作成し小学4年生から中学3年生までの悉皆調査を実施している。豊中市は第2回調査に際して「他教科に比較して今日最も問題が多く、内容的にも、指導技術の面でも再検討しなければならない必要に迫られている」社会科について、小・中学校の児童生徒3577名全員に調査を実施している。このように、地方教育委員会の多くが国研調査の対象以外にも学力調査を行った背景には、国研調査同様、この時期の学力低下批判の存在が指摘できる。国研調査により公表される児童生徒の正答率が各地方に独自の学力向上策の実施を促し、その結果、各々が学力調査を行う状況となったのである。そして、社会科における態度に関する問題の正答・誤答の結果が個々の児童生徒の道徳性と置き換えられるとともに、態度に関する「学力」として比較される対象となっていく。

(3) (2)による学校の実践の変容及び実践上の課題

「戦後教育改革期の道徳的「学力」の測定・評価方法とその影響」、 「戦後教育改革期の「学力低下」批判と学力調査」及び「戦後教育改革期の社会科における道徳的「学力」の測定・評価に関する研究」～標準学力テストの実施と態度に関する評価問題～により、(2)で取り上げた国研調査や学会調査及び地方教育委員会の学力調査などに

おいて、態度に関する調査問題が選択肢を用いた客観テストにより調査されることに對する学校の反応や、その結果が「学力」として相対化された影響について明らかにした。

選択肢を用いた態度に関する調査問題への学校の批判は見当たらず、上述のとおり自らの正答率や全国平均、他の地方との比較に注目が集まる状況であった。これは、学力向上対策に迫られる学校が、教科である社会科で指導される態度に関する指導の結果も「学力」として取り扱われることに違和感をもたなかったことを表している。そのため、経験主義による「社会生活の理解（知的側面）と問題解決の態度・能力（実践的側面）を統一的に育成する」指導が旨とされながらも、学力向上を目指す立場に立てば、指導と評価が分離して捉えられる状況にあったと言える。さらに言えば、学力低下批判の中、学力の検証を目的とし実施された学力調査で、態度に関する「学力」が選択肢により問われることにより、正解とされる選択肢の内容が、学校には社会科における態度に関する指導の目指す所として認識される可能性も指摘できよう。つまり、学力調査の実施は学力競争を激しくすると同時に、学校に学力調査が測定しようとする内容が即ち指導すべき学力であるとの意識を持たせたとも考えられるのである。

また、これらの学力調査が実施された時期は、1950（昭和25）年11月の天野文部大臣による道徳教育振興方策に関する諮問に代表される道徳教育振興についての論議が活発化した時期でもあった。つまりこの時期の学校は、学力低下への対応と道徳教育の強化という二つの問題を背負っていたことになる。天野諮問への答申は、修身科の復活は否定する内容であったものの道徳教育強化の方針を示すものであった。また、続く岡野清豪、大達茂雄ら後任の文部大臣も教育課程審議会に対し社会科の改善及び道徳教育の強化を旨とする諮問を行った。いずれに対しても天野諮問と同じく教育活動全体を通して行う道徳教育、その中心たる社会科という答申がなされたが、一連の動きにより経験主義社会科の修正と道徳教育強化との政治的意図が顕在化していく。

そのような見方に立てば、第2回国研調査で領域道徳が設けられたことは、国研の自覚の有無に関わらず道徳独立の伏線ともなり得る動きと言える。また、道徳、つまり態度の領域化は理解の独立にもつながる。そのため、学力低下批判にさらされる学校は、経験的な授業を積み重ね理解と態度の統一を目指すよりも、理解と態度それぞれに特化した授業を行う方が学力調査の正答率向上のためには得策と判断する可能性がある。同時に、態度に特化した授業の実施は経験主義社会科の趣旨に反する注入的な徳育に陥る危険性が内在するものの、この時期求められた道徳教育強化に対する学校としての回答には

なり得る。つまり、理解と態度を分離した指導の実施は、学校にとって学力低下批判と道徳教育強化の二つの課題を一度に解決する方策であったと言える。

実際この時期の学校には、経験主義社会科を実践している小学校から進学した生徒ほど学力が低いとの中学校長の指摘や、道徳教育強化のため理解と態度を分離して指導すべきとの小中学校教員の声が見えてくる。また、態度を道徳的指導内容として独立させた指導計画を作成する教育委員会も出てくるなど、社会科の中に道徳科が置かれるが如き状況になっていく。戦後教育改革期の学力低下批判と学力調査の実施は、学校にとって経験的な社会科指導修正の契機となるとともに、1958(昭和33)年の「道徳の時間」特設を受容する素地を形成したとも考えられるのである。

<引用文献>

小原 友行、初期社会科授業論の展開、風間書房、1998、1

伊藤 忠二、小学校各教科の学習評価、牧書店、1948、11

福岡第一師範学校男子部附属小、学習効果判定の理論と実際、永田書店、1948.11、124-126

広岡 亮蔵、学力問題、新教育のあゆみ、小学館、1958、161

文部省、学制百年史、1972、726

上田 薫、社会科と道徳教育、6・3教室、小学館、1951.2、28

多田 鉄雄、学力水準調査について - 昭和26年度調査から -、教育統計、東京教育研究所、1953、37

国研、全国小・中学校児童生徒学力水準調査(第一次報告) 1954、同(第二次中間報告) 1955

国研、全国小・中学校児童生徒学力水準調査(第二次中間報告) 1955

城戸幡太郎、義務教育終了時における学力調査、教育統計、1951.11、23

千葉県教育研究所、千葉県小・中学校児童生徒学力水準調査中間報告書、1954.1、豊中市教育研究所、豊中市教育研究所紀要、1955、4-5 など

島根県教育研究所、学力水準調査、1953.8、29

松本 和寿、1955(昭和30)年学習指導要領社会科編の改定と道徳教育 - 長崎県を事例として -、筑紫女学園大学・筑紫女学園短期大学部紀要 第10号、2015、175-187

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計8件)

松本和寿「戦後教育改革期の道徳的「学力」の測定・評価方法とその影響」『社会科教育研究』第133号 日本社会科教育学会 2018 pp15~26

松本和寿「戦後教育改革期の「学力低下」批判と学力調査」『筑紫女学園大学研究紀要』第13号 2018 pp213~224

<https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp>

松本和寿「戦後教育改革期の社会科における道徳的「学力」の測定・評価に関する研究」~標準学力テストの実施と態度に関する評価問題~『筑紫女学園大学人間文化研究所年報』第28号 2017 pp.187~198

<https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp>

松本和寿「戦後教育改革期の社会科における道徳的「学力」の測定・評価に関する研究」~小学校社会科における態度に関する評価方法の検討~『筑紫女学園大学研究紀要』第12号 2017 pp.183~194

<https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp>

松本和寿「戦後教育改革期の社会科における道徳的「学力」の測定・評価に関する研究」-「全国小・中学校児童生徒学力水準調査」に関わる地方教育委員会の動きを中心に-『九州教育学会研究紀要』第43号 2016 pp.81~88

松本和寿「戦後教育改革期の社会科における道徳的「学力」の測定・評価に関する研究」~新制高等学校入学者選抜に係る学力検査問題を中心に~『筑紫女学園大学人間文化研究所年報』第27号 2016 pp.251~262

<https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp>

[学会発表](計3件)

松本和寿「戦後教育改革期の社会科における道徳的「学力」の測定・評価に関する研究」~国立教育研究所及び日本教育学会による学力調査の分析~ 第67回日本社会科教育学会(千葉大学) 2017.9

松本和寿「戦後教育改革期の社会科における道徳的「学力」の測定・評価に関する研究」~「全国小・中学校児童生徒学力水準調査」に関わる地方教育委員会の動きを中心に~第67回九州教育学会(名桜大学)

松本和寿「戦後教育改革期の社会科における道徳的「学力」の測定・評価に関する研究」~「全国小・中学校児童生徒学力水準調査」を手がかりに~第59回教育史学会(宮城教育大学) 2015.9

6. 研究組織

(1)研究代表者

松本 和寿(MATSUMOTO, Kazuhisa)

筑紫女学園大学人間科学部・教授

研究者番号: 50613824